

8 月 1 日 部長會議資料

議 題 ・ 課 題 等 提 案

經 濟 環 境 部

目 次

- I 桑名市における企業誘致の状況と今後の方針について P1～3

- II 観光と産業の融和事業について P4～5

I. 桑名市における企業誘致の状況と

今後の方針について

1. 現状と課題

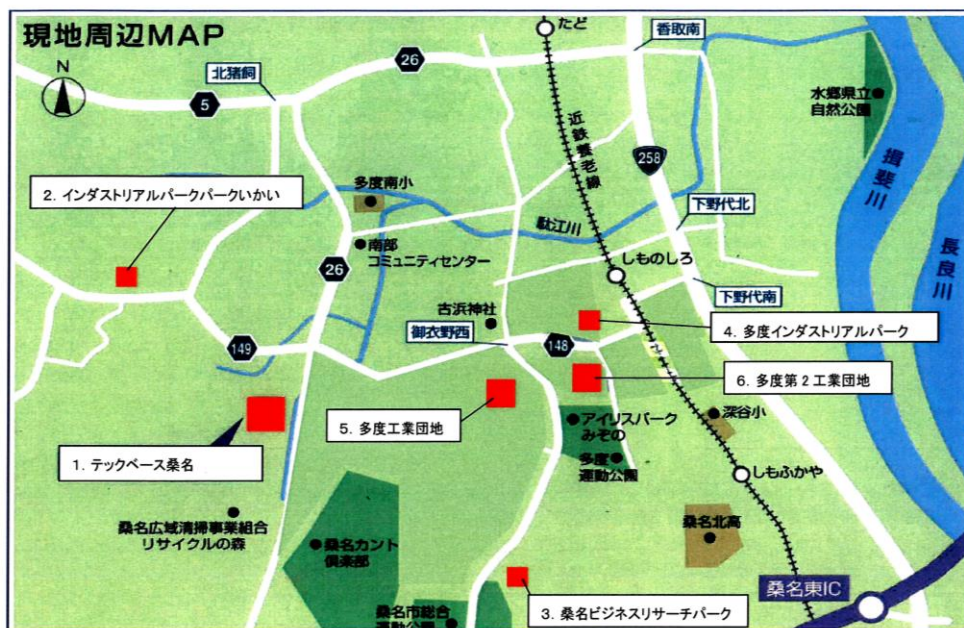
桑名市は、中部空港や第二名神高速道路、東海環状自動車道等の交通アクセスの優位性を発揮し、中部経済圏の一翼を担う多様な産業集積の構築による地域経済の発展及び積極的な企業誘致を進めていく中、以下のような課題があります。

- 市内工業団地の分譲は1区画（テックベース桑名：約2.2ha）のみであり、今後の少子高齢化に伴う日本経済の縮小が見込まれる中、地域経済の活性化を図るため、新規工業団地の創出や既存企業の投資増などによる雇用確保や税収増を図る必要がある。
- 市街化調整区域での民間主導による工業団地開発では、他市町の工業専用地域に比べ、効率よく生産環境を維持することが難しく、誘致活動を優位に進めることができない。
- 多度地区工業団地周辺の道路環境は大型車両の通行が不便であり、また今後は大型物流企業の操業も予定されており、早急な対応が必要である。
- 市内の9割以上を占める中小・小規模事業者の活性化を図るため、経営課題や販路開拓等に対する相談についても積極的に対応を図っていく必要があり、6月9日に「桑名市ビジネスサポートセンター」を開設しました。今後は企業に積極的にご利用いただくための対策が必要である。

◎工業団地立地状況

工業団地名	面積 (ha)	企業数 (社)	状況
テックベース桑名	36.4	6	分譲中（残り1区画）
桑名ビジネスサーチパーク	19.4	9	完売
多度工業団地	33.8	3	完売
多度第2工業団地	15.7	10	完売
多度インダストリアルパーク	12.7	7	完売
インダストリアルパークいかい	3.7	—	自社利用

◎工業団地位置図



◎「桑名市ビジネスサポートセンター」の開設状況

三重県で初めて、桑名市と桑名商工会議所、三重県産業支援センターの三者による業務の連携・協力に関する協定を5月30日に締結し、市内の中小企業を支援する「桑名市ビジネスサポートセンター」を6月9日に開設しました。

6月9日から1ヶ月での相談件数	71件
-----------------	-----

2. 今後の取り組み

- 桑名市は平成25年10月に国際戦略総合特区「アジア No. 1 航空宇宙産業クラスター形成特区」の指定を受けており、現在、2社（NTN(株)、扶桑工機(株)）が特区認定を受けています。今後更なる航空宇宙産業の集積を図るため、工場立地法に規定する緑地規制の緩和を行い、航空宇宙産業への進出や設備投資しやすい環境整備を図っていきます。
- 新規工業団地の創出に当たっては、民間主導による団地開発の計画には、市としても早期着手できるよう支援を図っていきます。
- 近年の有効求人倍率の高止まりや就労人口の減少により企業の人材確保は大変厳しくなっており、企業等誘致促進条例の雇用条件の緩和を行い、誘致促進や既存企業の設備投資や増設など企業活動の活性化を図っていきます。
- 市街化調整区域での工業団地開発にあたり、土地区画整理事業の認可及び開発行為の許可がされた場合には、速やかな市街化編入を促進します。
- 多度地区について、アクセス道路（路線名：県道御衣野下野代線、県道四日

市多度線) 整備を県へ要望し、進出した企業へ安心・安定した操業のための支援を図っていきます。

- ▶開設した桑名市ビジネスサポートセンターの今後の運用については、利用者の拡大を図るため、市内企業への支援策の拡充やセミナーなどを開催しセンターの周知を図っていきます。

Ⅱ. 観光と産業の融和事業について

1. 現 状

(1) 本市の課題

①将来的に迎える人口減少化 ②財政の硬直化

(2) 本市の施策

平成 27 年 11 月に「桑名市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、基本目標の一つに「インバウンド」を掲げ、その重点的な取り組みとして「観光の産業化の推進」をすることとした。このことによって、既存の商業、観光施設の活性化を図り、人口減少を見据えた中で、持続可能な魅力ある街の実現を進めていく。

具体的な取り組みとしては、市内の年間 2,000 人を超える企業視察の受入をしている企業をモデルに、市内の他の企業でも同様の工場視察の受入を実施する“産業観光”を活用する。

また、地域の特産品づくりにより、農林水産業を儲けることができる産業としての取り組みを支援し、「観光と産業の融和」を図る。

(3) 昨年度の取り組み

平成 28 年 7 月に地方創生加速化交付金事業を活用して産業観光の取り組みをスタートさせた。産官学に加え、金融機関もオブザーバーとして加入し、「国際観光まちづくり KUWANA 推進協議会」を立ち上げた。

平成 28 年 9 月から平成 29 年 3 月までの 7 か月で、15 回の産業観光ツアーを実施し、合計 15 カ国から 365 人が参加し、消費額は計 11,000,000 円（把握分のみ）一人当たり約 30,100 円になった。

平成 28 年に市内観光事業者が、新規に農業参入し、オリーブ等の栽培を行っている。平成 29 年 2 月期に、このオリーブの実から搾油するオイルの生産・販売事業計画が、東海農政局より認定されている。

2. 課 題

(1) 宿泊先の確保

市内駅近郊のホテルは、マンション等の建設需用や工場等の機械メンテナンスの業者の宿泊により稼働率は、8割を超える状況にあり、海外からの企業視察に来る人の宿泊先の確保が困難な状況にある。

加えて、名古屋市内のホテルに比べ、価格面やサービス面でも差が出ている状況にある。



平成 29 年 3 月 29 日 アラブ首長国連邦政府関係者 12 名を桑名市役所にて視察の受入をしている様子

(2) 参加企業を増やす

消費に繋げるためには、滞在時間を延伸させることが必要であり、そのため視察に値する企業を増やすことが必要となっている。

現時点で10社が産業観光として企業視察の受入を実施している。

(3) 消費喚起につながる仕組みづくり

企業視察に終始することなく、宿泊先、飲食店やお土産物等多くの業種へ広げ、組織的に収益が得られる仕組みをつくり上げることが必要となっている。

3. 今後の取り組み

(1) 組織体制の強化

昨年までの、地方創生加速化交付金での事業を、今年度も継続し、「産業観光」を基軸にした事業を展開することで地域活性化に繋げていくことを目的に、今年6月9日に「桑名市産業観光まちづくり協議会」を設立した。

このことにより、協議会の会員相互の連携強化を図り、さらに視察内容をブラッシュアップさせることで魅力ある視察内容の提供を目指す。

(2) 今後の事業の進め方

本事業の最大の目的は、市内での消費喚起にあることから、そのための仕組みをしっかりと構築していくことに重点を置く。まずは、その足固めとして市内企業の視察内容の充実に加え、宿泊施設、飲食店との連携、関係強化を図っていく。

また、本市自慢の農産物等を用いた土産物等の開発を支援し、観光客の注目を高める仕掛けづくりを図っていく。

今後も民間企業のアイデア、知識、経験などを積極的に活用し、公民連携による稼ぐ事業を進める。